

子会社マネジメントメッセージ

「信託の力」で、資金・資産・資本の
好循環を促す社会インフラへ三井住友信託銀行株式会社
取締役社長

大山 一也

(1) 好循環実現に向けた想い

三井住友トラスト・グループの新中期経営計画を受けて、当社の新中期経営計画では、コンセプトを「『信託の力』で、資金・資産・資本の好循環を促す社会インフラ」へと定めました。

我が国の永年の金融・社会課題は、金融資産と不動産を合わせて約3,000兆円といわれる個人資産や、企業の内部留保が、投資や消費に回らず、停滞して動かないことです。

当社は、銀行として金融市場に関わるだけでなく、不動産をはじめとする資産市場、有価証券等の資本市場と、資金・資産・資本が動くあらゆる市場に対し、資産運用・資産管理を中心とした金融・社会インフラを提供するエッセンシャルな存在です。言い換えれば、当社は「インベストメントチェーンの中で、インフラを受動的に提供するだけでなく、自ら主体的・能動的に資金の好循環を促し、社会に新たな価値を創出することを、さまざまなステークホルダーから託されている存在」であるということです。

好循環の実現に向けた私の想い、ポイントは5つあります。

第1に、「安心・安全」に投資できる環境を創出することです。

資金が動かない原因の一つは、年金問題をはじめとする将来に対する漠然とした不安です。企業年金や個人年金の

私的年金制度の活性化は、家計と企業双方が安心・安全に投資できるバックボーンとなります。年金業務に長年携わってきた我々の果たすべき役割は大きいと考えています。

第2に、当社が自ら投資の先導役となり、お客さまの行動変革を促すことです。

お客さまのニーズに対応するだけでは、資金は動きません。当社が自ら投資の先導役となり、新たな市場を創造することで、お客さまの行動変革を促し、社会のマインド変化につなげる必要があると考えています。我々には、年金運用の世界で、オルタナティブ投資のトレンドメイクを実現してきた歴史と実績があります。

第3に、企業や産業構造を変えることです。

昭和の時代、信託銀行は貸付信託で集めた資金を基幹産業に供給し、日本の高度成長を実現するという産業金融の役割を果たしてきました。令和の時代は、グリーンな社会の実現のため、インパクトエクイティ投資を通じて、企業のトランジションを強力にサポートし、産業構造の変革をリードします。

第4に、責任ある投資家としての力を高めることです。

企業の長期的な価値向上を促すことが、金融機関や機関投資家という責任ある投資家に託された役割です。全ての

株主の利益となるような、企業との実りある対話を実践し、日本にエンゲージメント文化を根付かせます。

最後に、「投資の民主化と社会化」を図ることです。

大口資金を長期に供給し、高リターンを享受するファンドが台頭する一方、小口資金で短期の運用となる個人は、インデックス投資のようなパッシブ運用が中心となる二極化

が進展しています。この二極化により、多様な投資家が能動的に企業を選別し、企業はそれに応え成長するという資本市場の本来の機能が十分に発揮されていないと考えています。誰もが価値ある投資機会を得られるような投資の民主化と社会化を図ることで、停滞していた資金を動かし、好循環を実現していきます。

(2) 事業の横断・融合による新たな顧客基盤開拓へのチャレンジ

当社はこれまで、大企業のお客さまや、退職前後からシニア層のお客さまとのお取引を得意としてきました。今後は、イノベーションで社会課題を解決する成長著しいスタートアップ企業や、人生100年時代への備えを早くから始める資産形成層との長期にわたる信頼関係の構築にもチャレンジします。そして、このチャレンジを可能とするのが、当社の特色・強みである事業の横断・融合です。

我が国の成長戦略として政府が進めるスタートアップ企業の育成・支援に対しては、法人事業とプライベートバンキング横断領域の連携による資本政策やオーナー支援、法人事業と投資家事業の連携によるエクイティ供給、証券代行

や年金等の財産管理機能の提供など、大きく飛躍しようとするスタートアップ企業を支援する多彩な機能を有しています。

そして、横断・融合を加速させる鍵となるのが、デジタルです。デジタルには異質なものを桁違いのスピードとスケールで結合させる力があります。例えば、2022年4月にリリースしたスマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」は、デジタル技術により個人と職域/年金のノウハウを結合させたもので、対面営業中心だった資産形成層と、非対面やオンラインでつながるチャンスが、格段に広がっています。

(3) 最後に

好循環の実現というアジェンダは、「我が国の金融・社会課題に真正面から取り組む」、「将来世代に先送りせずに、我々世代が決着をつける」という、私自身の覚悟の表明です。

このような好循環というコンセプトに共感するステークホルダーと共に、大きなエコシステムを創り上げることで、経済・社会のパイ全体を大きくすることにチャレンジし、豊か

で明るい未来創りに貢献していきます。好循環が実現されれば、国民経済の持続的成長、ひいては、当社の持続的・安定的成長につながり、お客さまや社会のより多くのステークホルダーのWell-beingも向上していくと考えています。

当社の「挑戦」と「開拓」の歴史を継承し、豊かで明るい未来の実現に向けて、次の100年の第一歩を力強く踏み出していきます。





未来の目標や理想像の実現に 資産運用を通じて貢献

三井住友トラスト・アセットマネジメント
代表取締役社長

菱田 賀夫

新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻は、グローバルに見て社会、経済、政治などあらゆる領域に多大な影響を及ぼし、人々の生活を一変させました。こうした有事、あるいは異常時ともいえる状況においてはESG課題への対応が後退するという見方もあるようですが、私たちはむしろ逆だと考えています。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、責任ある機関投資家として、皆さまが思い描く未来の目標や理想像の実現に資産運用を通じてお役に立つことが使命です。

このためにも、投資先企業との対話を通じた企業価値向上への貢献、ESG領域での活動推進等のスチュワードシップ活動は、極めて重要なものであり、今後もたゆまぬ努力と高度化を継続して進めてまいります。

当社は、国連責任投資原則（PRI）が2006年に発足した時からの署名機関で、長年にわたり、企業、社会と向き合ってきました。海外でのエンゲージメント活動にも早い段階から積極的に参画しています。

最近の一例をご紹介します。第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）ではグローバルな金融機関・運用会社約30機関を中心に「穀物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター」が発信され、活動のイニシアチブとしてFSDA（Finance Sector Deforestation

Action Initiative）が組成されました。当社は日本から唯一参加している運用会社であり、上記30機関による協働エンゲージメントに参画しています。また、2022年10月より、農業サプライチェーンに影響の大きい企業78社を選定して、サプライチェーンの管理強化を目的としたトレーサビリティ促進等の提言を実施しています。

今後も海外のアセットオーナーや運用会社と協働しつつ、日本の運用会社としての意見を表明するとともに、海外の先進的なESG活動で得られた知見を日本企業とのエンゲージメント活動にも反映してまいります。

「未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む」は当社の理念ですが、この実現のため、今後も信託グループの一員として長期的視点に立ったソリューションを提供するとともに、お客さまにとって必要不可欠な自立した運用会社として、お預かりした大切な資産を長期にわたって成長させることに全力を尽くしてまいります。



多様な投資ニーズに最適な ソリューションを提供

日興アセットマネジメント
代表取締役社長

ステファニー・ドゥルーズ

日興アセットマネジメントは、世界11カ国・地域に投資運用・事業体制を確立した「日本が本社のグローバル資産運用会社」です。日本の本社と海外拠点とが真に連携したグローバル体制のもと、先進的で独自性豊かな投資商品、そして卓越した運用パフォーマンスをご提供しています。

当社では、日本および世界の投資家の皆さまの多様な投資ニーズに最適なソリューションでお応えするため、あらゆる資産クラスをカバーするグローバル運用体制を確立し、その運用力を進化・拡充させる取り組みを日々進めています。

昨今、世界的なESG投資に対するニーズは急速に高度化しています。世界中のESGに関するさまざまな要件を満たすため、シンガポール、東京、およびロンドンの各拠点に属する専門家で構成する「グローバル・サステナブル・インベストメント・チーム」を発足させ、ESGデータ分析や規制対応など統一されたグローバル・アプローチを採っています。同チームは資産クラスにとらわれず、運用、商品開発、営業などの各部門に専門的知見をもたらし、当グループが投資家の皆さまにご提供するESGソリューションの基盤を支えています。

当社は2022年、英国スチュワードシップ・コードの署名機関として、アジアに拠点を置く最初の資産運用会社

の一つとなりました。また、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指す「Net Zero Asset Managers initiative」に関する取り組みとして、2030年の温室効果ガス排出量削減の中間目標を設定しました。

商品販売・供給面では、当社の強みである販売各社のニーズに即した商品開発・販売支援ソリューションに一層注力しています。大手銀行や地方銀行、対面販売に強みを持つ証券会社やネット証券など、長年にわたり良好な関係を構築してきた幅広い業態の販売会社の多様な問題意識にきめ細かく対応し、2024年1月からスタートする新しい少額投資非課税制度（NISA）も見据え、最終投資家の皆さまにベストな投資ソリューションをご提供できるよう努めています。こうした取り組みが評価され、販売会社満足度調査で4年連続で業界1位となりました。

国内だけでなく海外も含むあらゆるチャネルに注力することで、2022年に取りまとめたグローバル成長戦略に基づき、質の高い運用資産残高（AUM）の成長を目指します。

日興アセットマネジメントは引き続き、資産運用会社としての受託者責任を全うし、お客さまの長期的な資産形成や社会の発展のために全力で貢献してまいります。